



2022年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社ロコンド

上場取引所 東

コード番号 3558 URL <https://www.locondo.co.jp/ir>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 裕輔

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部ディレクター (氏名) 田村 淳 TEL 03-5465-8022

定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	商品取扱高※1		売上高		EBITDA※2		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	21,217	3.2	9,875	3.9	1,037	33.2	883	38.6	852	41.2	604	53.3
2021年2月期	20,564		10,275	39.4	1,553		1,438		1,448		1,295	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	53.42	51.87	13.3	12.2	8.9
2021年2月期	114.14	109.61	35.0	24.4	14.0

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

1 e-3PL(物流受託)を除く販売金額

2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれんの償却額

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	6,973	4,750	68.1	420.82
2021年2月期	7,016	4,370	62.3	384.18

(参考) 自己資本 2022年2月期 4,746百万円 2021年2月期 4,367百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	1,159	506	224	3,270
2021年2月期				

(注) 2021年2月期は連結業績を開示していましたが、2022年2月期より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年2月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		10.00	10.00	113	9.1	3.1
2022年2月期		0.00		0.00	0.00			
2023年2月期(予想)								

(注) 2023年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	11,487,360 株	2021年2月期	11,482,760 株
期末自己株式数	2022年2月期	207,468 株	2021年2月期	115,534 株
期中平均株式数	2022年2月期	11,486,049 株	2021年2月期	11,467,195 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

2021年12月28日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を2022年4月としていましたが、2022年5月に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、事業年度の末日において当社が判断したものであります。

なお、当社は、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。このため、前事業年度との比較分析は行っておりません。

	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		対前年 増減率	(参考情報) (単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)				
商品取扱高	21,217,663	(100.0%)	—	20,564,217	(100.0%)
売上高(注) 3	9,875,834	(46.5%)	—	10,275,245	(49.9%)
売上総利益	7,871,360	(37.1%)	—	7,707,798	(37.5%)
EBITDA(注) 1、2	1,037,962	(4.9%)	—	1,553,635	(7.5%)
営業利益	883,688	(4.2%)	—	1,438,397	(7.0%)
経常利益	852,539	(4.0%)	—	1,448,830	(7.0%)
当期純利益	604,516	(2.8%)	—	1,250,045	(6.1%)
ECモール事業					
出荷件数(件)	2,239,023		—	2,121,862	
平均出荷単価(円)	9,253		—	9,579	
平均商品単価(円)	5,090		—	5,504	

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

2. 当社では、2020年2月期よりのれんの償却が発生しておりますが、今後とも事業の成長加速のためM&Aを積極的に検討していく方針であり、のれんの償却が増加する可能性があります。この点を考慮し、EBITDAを参考指標として開示しております。

3. ECモール事業の受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォーム事業についてはサービスの手数料を売上高として計上しております。

4. ()内は商品取扱高に対する割合を記載しております。

5. ECモール事業の出荷件数、平均出荷単価、平均商品単価については返品前のものを記載しております。

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)の影響により、依然として不安定な状況が続いております。今後の先行きについては、感染症の拡大防止策等により持ち直しの動きも期待されますが、新たな変異株の出現に伴う流行継続の可能性に加え、地政学リスクの高まりや貿易摩擦の再燃もあり不透明感は一層増しております。

このような状況のなか、当社は事業の成長を止める事のないよう、ECモール事業、プラットフォーム事業、ブランド事業という相互補完的な3つの事業を強化することで、競争優位性の増強に努めております。

「自宅で試着、気軽に返品」の靴とファッションの通販サイト「LOCONDO.jp」を軸とするECモール事業においては、web広告等を通じた認知度向上を実現するとともに、取り扱いブランドの拡充等、継続的にユーザー満足度の向上に努めて参りました。加えて、「SWS」「waja」の吸収合併や、店舗からECへのシフト需要を取り込むことを通じて、取扱高の拡充、顧客満足度の向上を図ってまいりました。

プラットフォーム事業においては、新倉庫への投資を行うとともに、自社公式EC支援(BOEM)、倉庫受託(e-3PL)、店舗の欠品及び品揃え補強(LOCCHOC)等のサービスを強化することで導入社数の増強を実現してまいりました。

これらの結果、度重なる外出自粛によって当社が主力とする靴の需要自体は大きく減少し、その回復も依然不透明な状況のなか、既存ブランドの伸張および新規ブランドの導入が順調に進み、商品取扱高は21,217,663千円（前連結会計年度は20,564,217千円）となりました。売上高につきましては、D2Cブランド商品の売上構成割合が低下したことで、9,875,834千円（前連結会計年度は10,275,245千円）となりました。

費用面につきましては前事業年度に発生した倉庫移転関連費用はなくなりましたが、新倉庫への投資により、販売費及び一般管理費は6,987,671千円（前連結会計年度は6,269,400千円）、EBITDAは1,037,962千円（前連結会計年度は1,553,635千円）、営業利益は883,688千円（前連結会計年度は1,438,397千円）、経常利益は852,539千円（前連結会計年度は1,448,830千円）、当期純利益は604,516千円（前連結会計年度は1,250,045千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

各事業別の業績は以下のとおりであります。

事業別	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)			
	商品取扱高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECモール事業	16,895,039	79.6	7,886,829	79.9
うち、自社モール	14,530,508	68.5	—	—
うち、他社モール	2,364,531	11.1	—	—
プラットフォーム事業	3,964,697	18.7	1,631,078	16.5
その他事業(店舗・卸等)	357,926	1.7	357,926	3.6
合計	21,217,663	100.0	9,875,834	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループの事業セグメントは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしておりません。
3. 「自社モール」とは、「LOCONDO.jp」「FASHIONWALKER」「SPORTS WEB SHOPPERS」「waja」の取扱高等になります。
4. 「他社モール」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する取扱高等になります。
5. ECモール事業の受託型に係る売上高については、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
6. ECモール事業の商品取扱高（返品後）に占める受託型の取扱高は、下記のとおりです。なお、「自社モール」と「他社モール」別に受託型を把握する事が困難であるため、それぞれの売上高は記載しておりません。

	当事業年度
受託型商品取扱高比率	84.0%

(ECモール事業)

ECモール事業につきましては、複数ブランドをロコンドグループの屋号でもって、通販サイト経由で販売する事業で、販売在庫の中には受託型と買取型の2種類があります。ReZARD等のD2Cブランドは買取型に当たります。商品取扱高は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「LOCONDO.jp」、「FASHIONWALKER」、「SPORTS WEB SHOPPERS」、「waja」の運営、「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、当事業年度においては出荷件数は223万件、出店ブランド数4,182と順調に増加しました。その結果、商品取扱高は16,895,039千円、売上高は7,886,829千円となりました。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業につきましては、ブランドの自社公式EC支援(BOEM)、倉庫受託(e-3PL)、店舗の欠品及び品揃え補強(LOCOCHOC)の運営等を行っております。「BOEM」における支援ブランド数は当事業年度末時点で34ブランドとなりました。これにより、当事業年度の商品取扱高は3,964,697千円、売上高は1,631,078千円となりました。

なお、倉庫受託(e-3PL)に関しては、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の出荷も含まれるため、その出荷額は商品取扱高には含めておりません。

(その他事業(店舗・卸等))

店舗・卸等事業につきましては、主にロコンドの買取在庫を活用し、リアル店舗や小売店への販売を行っております。当該事業の当事業年度の商品取扱高は357,926千円、売上高は357,926千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて140,982千円減少し、5,344,660千円となりました。これは主に、現金及び預金が494,621千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が335,899千円、商品が246,389千円減少したことによりです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ98,028千円増加し、1,628,480千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却等により投資有価証券が200,775千円減少した一方で、本社の増床及び第2倉庫の稼働に伴い有形固定資産が152,667千円、敷金及び保証金が124,602千円、株式会社フェアプレイの株式取得に係るのれん等により無形固定資産が173,103千円増加したことによりです。

(負債合計)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ422,660千円減少し、2,223,063千円となりました。これは主に、未払金が195,953千円増加した一方で、未払法人税等が306,485千円減少したことによりです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ379,706千円増加し、4,750,078千円となりました。これは主に、当期純利益604,516千円の計上により利益剰余金が490,843千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は3,270,899千円となりました。
各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,159,836千円となりました。これは主に法人税等の支払448,845千円の一方で、税金等調整前当期純利益の計上845,307千円、売上債権が448,265千円、たな卸資産が273,069千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は506,308千円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入200,000千円の一方で、有形固定資産の取得による支出223,521千円、株式会社フェアプレイの合併に関連する支出270,000千円、敷金及び保証金の差入による支出147,947千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は224,678千円となりました。これは主に自己株式の取得による支出142,611千円、配当金の支払113,672千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期
自己資本比率 (%)	68.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	153.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5003.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. 2021年2月期以前は連結財務諸表を作成していたため、2021年2月期以前のキャッシュ・フロー関連指標の記載をしておりません。

(4) 今後の見通し

2023年2月期（2022年3月1日～2023年2月28日）につきましては、ECモール事業とブランド事業のM&AとPMIによる強化を推進しておりますが、現在進行中の案件についての見通しを合理的に予測することが困難であり、また業績への影響が大きいことから、2023年2月期の業績予想につきましては未定としております。

今後、業績予想を合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,823,777	3,318,399
売掛金	923,318	587,419
電子記録債権	152,061	56,416
商品	1,264,452	1,018,063
貯蔵品	30,761	38,674
前渡金	28,580	34,944
前払費用	71,632	109,791
その他	191,057	180,951
流動資産合計	5,485,643	5,344,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,332	256,762
減価償却累計額	△13,353	△25,330
建物(純額)	112,979	231,432
機械及び装置	33,960	49,940
減価償却累計額	△5,198	△12,003
機械及び装置(純額)	28,761	37,936
工具、器具及び備品	220,504	282,542
減価償却累計額	△123,048	△160,176
工具、器具及び備品(純額)	97,456	122,365
その他	9,778	12,671
減価償却累計額	△8,393	△11,156
その他(純額)	1,384	1,515
有形固定資産合計	240,581	393,249
無形固定資産		
商標権	2,677	1,621
ソフトウェア	134,610	163,853
のれん	32,453	192,970
顧客関連資産	70,200	54,600
無形固定資産合計	239,940	413,044
投資その他の資産		
投資有価証券	200,775	0
関係会社株式	1,000	1,000
長期前払費用	251,458	185,910
敷金及び保証金	352,578	477,181
繰延税金資産	243,117	158,094
その他	1,000	—
投資その他の資産合計	1,049,929	822,186
固定資産合計	1,530,451	1,628,480
資産合計	7,016,095	6,973,141

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,986	59,600
受託販売預り金	833,465	778,729
未払金	879,527	1,075,481
未払費用	112,334	99,033
未払法人税等	338,543	32,058
前受金	42,720	85,193
預り金	15,255	45,449
役員賞与引当金	—	8,926
ポイント引当金	26,263	38,588
その他	283,025	2
流動負債合計	2,638,123	2,223,063
固定負債		
その他	7,600	—
固定負債合計	7,600	—
負債合計	2,645,723	2,223,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,657	1,337,258
資本剰余金		
資本準備金	1,235,657	1,237,258
その他資本剰余金	890,087	861,233
資本剰余金合計	2,125,745	2,098,491
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,003,157	1,494,001
利益剰余金合計	1,003,157	1,494,001
自己株式	△97,551	△182,903
株主資本合計	4,367,009	4,746,847
新株予約権	3,361	3,230
純資産合計	4,370,371	4,750,078
負債純資産合計	7,016,095	6,973,141

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	10,275,245	9,875,834
売上原価		
商品期首たな卸高	1,087,724	1,264,452
当期商品仕入高	2,744,175	1,758,084
合計	3,831,900	3,022,537
商品期末たな卸高	1,264,452	1,018,063
商品売上原価	2,567,447	2,004,473
売上総利益	7,707,798	7,871,360
販売費及び一般管理費	6,269,400	6,987,671
営業利益	1,438,397	883,688
営業外収益		
受取利息	33	33
受取保険料	1,328	—
物品売却益	1,950	1,578
為替差益	9,831	1,412
その他	352	587
営業外収益合計	13,496	3,612
営業外費用		
支払利息	3,063	231
譲渡制限付株式関連費用	—	34,210
その他	—	319
営業外費用合計	3,063	34,760
経常利益	1,448,830	852,539
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	45,182	—
負ののれん発生益	—	4,472
特別利益合計	45,182	4,472
特別損失		
固定資産除却損	—	10,929
投資有価証券評価損	7,731	—
その他	—	775
特別損失合計	7,731	11,704
税引前当期純利益	1,486,281	845,307
法人税、住民税及び事業税	305,901	155,768
法人税等調整額	△114,847	85,023
法人税等合計	191,053	240,791
当期純利益	1,295,228	604,516

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,326,740	1,226,740	878,282	2,105,023
当期変動額				
新株の発行	8,917	8,917		8,917
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			11,805	11,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	8,917	8,917	11,805	20,722
当期末残高	1,335,657	1,235,657	890,087	2,125,745

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△292,070	△292,070	△101,518	3,038,175	3,420	3,041,595
当期変動額						
新株の発行				17,834		17,834
剰余金の配当						
当期純利益又は当期純損失(△)	1,295,228	1,295,228		1,295,228		1,295,228
自己株式の取得			△253	△253		△253
自己株式の処分			4,220	16,025		16,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△58	△58
当期変動額合計	1,295,228	1,295,228	3,966	1,328,834	△58	1,328,776
当期末残高	1,003,157	1,003,157	△97,551	4,367,009	3,361	4,370,371

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,335,657	1,235,657	890,087	2,125,745
当期変動額				
新株の発行	1,600	1,600		1,600
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失（△）				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△28,854	△28,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,600	1,600	△28,854	△27,254
当期末残高	1,337,258	1,237,258	861,233	2,098,491

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,003,157	1,003,157	△97,551	4,367,009	3,361	4,370,371
当期変動額						
新株の発行				3,200		3,200
剰余金の配当	△113,672	△113,672		△113,672		△113,672
当期純利益又は当期純損失（△）	604,516	604,516		604,516		604,516
自己株式の取得			△142,611	△142,611		△142,611
自己株式の処分			57,259	28,405		28,405
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△131	△131
当期変動額合計	490,843	490,843	△85,351	379,837	△131	379,706
当期末残高	1,494,001	1,494,001	△182,903	4,746,847	3,230	4,750,078

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	845,307
減価償却費	128,425
のれん償却額	25,848
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,926
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11,632
受取利息及び受取配当金	△33
支払利息	231
固定資産除却損	10,929
負ののれん発生益	△4,472
売上債権の増減額 (△は増加)	448,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	273,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,385
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	△54,735
未払金の増減額 (△は減少)	167,836
その他	△204,967
小計	1,608,880
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△231
法人税等の支払額	△448,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△223,521
無形固定資産の取得による支出	△65,571
投資有価証券の売却による収入	200,000
合併に関連する支出	△270,000
敷金及び保証金の差入による支出	△147,947
敷金及び保証金の回収による収入	1,241
その他	△509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△142,611
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,200
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	28,405
配当金の支払額	△113,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	430,145
現金及び現金同等物の期首残高	2,776,277
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	64,475
現金及び現金同等物の期末残高	3,270,899

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ECモール事業	プラットフォーム事業	その他事業 (店舗・卸等)	合計
外部顧客への売上高	7,886,829	1,631,078	357,926	9,875,834

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客売上高のうち、売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社は、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社は、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	384円18銭	420円82銭
1株当たり当期純利益金額	114円14銭	53円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109円61銭	51円87銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,370,371	4,750,078
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,361	3,230
(うち、新株予約権(千円))	(3,361)	(3,230)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,367,009	4,746,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,367,226	11,279,892

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,295,228	604,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,295,228	604,516
普通株式の期中平均株式数(株)	11,348,197	11,316,477
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	468,269	338,467
(うち、新株予約権(株))	(468,269)	(338,467)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。